



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月11日

上場会社名 福山通運株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9075 URL http://www.fukutsu.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 小丸 成洋
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 経理・財務担当 (氏名) 桑本 聡 TEL 084-924-2000
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日 配当支払開始予定日 平成28年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	254,565	0.2	13,139	2.7	14,826	6.5	9,919	15.8
27年3月期	253,941	△0.6	12,800	3.3	13,926	3.5	8,564	13.6

(注) 包括利益 28年3月期 6,873百万円 (34.1%) 27年3月期 20,149百万円 (221.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	40.33	—	4.6	3.7	5.2
27年3月期	36.32	31.77	4.3	3.6	5.0

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	404,787	220,322	53.9	879.47
27年3月期	405,934	211,677	51.6	876.86

(参考) 自己資本 28年3月期 218,239百万円 27年3月期 209,543百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	19,054	△24,131	921	21,590
27年3月期	23,824	△22,794	6,730	25,751

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	2,368	27.5	1.2
28年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	2,489	24.8	1.1
29年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		26.5	

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	125,600	0.3	5,800	△3.0	6,200	△9.1	5,100	7.9	20.89
通期	254,700	0.0	12,900	△1.8	13,700	△7.6	9,200	△7.2	37.68

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 18「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

28年3月期	278,851,815株	27年3月期	278,851,815株
--------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年3月期	30,702,965株	27年3月期	39,882,098株
--------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数

28年3月期	245,974,822株	27年3月期	235,833,128株
--------	--------------	--------	--------------

(注) 1株当たり当期純利益 (連結) の算定根拠となる株式数については、添付資料P. 39「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (1株当たり情報)」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	220,956	0.3	8,577	△2.2	9,574	2.0	7,095	16.2
27年3月期	220,219	△0.2	8,768	△9.4	9,384	△9.9	6,106	3.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	28.85	—
27年3月期	25.90	22.65

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
28年3月期	370,619		195,114		52.6		790.31	
27年3月期	372,143		189,088		50.8		791.26	

(参考) 自己資本 28年3月期 195,114百万円 27年3月期 189,088百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益及び包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(追加情報)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益及び包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(リース取引関係)	25
(金融商品関係)	27
(有価証券関係)	31
(デリバティブ取引関係)	33
(セグメント情報等)	34
(1株当たり情報)	39
(重要な後発事象)	39
6. 個別財務諸表	40
(1) 貸借対照表	40
(2) 損益計算書	42
(3) 株主資本等変動計算書	44
7. その他	46
役員の異動	46

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善に支えられ、緩やかな回復基調で推移してまいりましたが、名目賃金の伸び悩みなどから個人消費に足踏みがみられ、中国をはじめとするアジア新興国の景気減速による下振れ懸念などから力強さを欠き次第に停滞感を強めてまいりました。

貨物自動車運送業界におきましては、低水準で推移する国内貨物輸送量を巡り同業者間競争が激化するなか、燃料価格の下落による運賃値下げ要請や交通安全対策、労働条件の改善等に関わるコスト上昇により厳しい経営環境が続いてまいりました。

このような状況のもと当社グループは、全国に網羅したネットワークを駆使し、新規顧客の開拓に努め、輸送サービスの向上と徹底したコスト構造の見直しを基本方針に活動を行ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は2,545億65百万円（前期比0.2%増）、営業利益は131億39百万円（前期比2.7%増）、経常利益は148億26百万円（前期比6.5%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は99億19百万円（前期比15.8%増）となりました。

これらをセグメント別に見た事業の概要は、次のとおりであります。

[運送事業]

運送事業におきましては、商業小口荷物の取り扱い拡大やチャーター便をはじめとする様々なサービスの拡販に努めてまいりました。また、輸送サービスの向上を目指し、昨年4月のさいたま川口（埼玉県）に続いて3月には久慈及び釜石（岩手県）、福岡中央（福岡県）を開設しネットワーク網の整備を図ってまいりました。さらに、翌日配達エリアの拡充のため、幹線輸送の見直しや関東・九州間において小口荷物を中心とした航空貨物の取り扱いにも注力するとともに、IT基盤を整備し、顧客管理、EDI化の推進など業務の効率化にも努めてまいりました。

以上の結果、売上高は2,232億79百万円（前期比0.6%増）、営業利益は125億27百万円（前期比10.2%増）となりました。

[流通加工事業]

流通加工事業におきましては、福岡中央支店の開設によるロジスティクス拠点の拡充と大手顧客の物流センター業務の受託をはじめとした既存施設における新規開発及び採算性を見直しに取り組んでまいりました。

以上の結果、売上高は115億22百万円（前期比2.2%減）、営業利益は4億81百万円（前期比79.6%増）となりました。

[国際事業]

国際事業におきましては、中国経済減速の影響を受け非常に厳しい状況のなか、新規顧客の開拓に努め、フォワーディング事業では小口混載部門に注力し、通関事業では取扱い件数の拡大に努めてまいりましたが両部門とも低調な運びとなりました。

以上の結果、売上高は59億30百万円（前期比4.5%減）、営業利益は4億67百万円（前期比11.7%減）となりました。

[その他事業]

その他事業におきましては、施設賃貸事業は施設の増床とともに堅調な推移を見ましたが、商品販売事業が振るわず厳しい結果となりました。

以上の結果、売上高は138億33百万円（前期比0.6%減）、営業利益は36億44百万円（前期比7.8%減）となりました。

・次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、経済施策も行き詰まり感が強く、中国をはじめとするアジア新興国等の経済の先行き等に不確実性がみられるものの、企業収益と雇用環境の改善に支えられ、緩やかながらも回復基調で推移するものと期待されます。

貨物自動車運送業界におきましては、国内貨物の総輸送量は依然として低水準に留まり、人手不足や安全対策等によるコスト増の要因は改善されることはなく、併せて原油安効果も一巡することから引き続き厳しい経営環境を強いられるものと予想されます。

このようななか当社グループは、運送事業ではネットワーク網の整備や幹線輸送の多様化、流通加工事業では新たな顧客開拓と生産性の向上、国際事業では東南アジア域内での業容の拡大など各事業において、お客様本位の品質・サービスの向上に努め、付加価値の高いサービスを提供することにより、収益構造の見直しを図り、更なる企業価値の向上に努めてまいります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

資産につきましては、主に設備代等の支払いにより現金及び預金が減少したことにより流動資産が6億76百万円減少したことと、新ターミナルの取得により有形固定資産が増加しましたが、所有株式の株価下落による投資有価証券の評価が減少したことにより、固定資産が4億69百万円減少したことにより、総資産は前連結会計年度末に比べて0.3%減少し4,047億87百万円となりました。

(ロ) 負債

負債につきましては、主に転換社債型新株予約権付社債の転換や支払手形及び買掛金、未払消費税等が減少したことにより、負債合計は前連結会計年度末に比べて5.0%減少し1,844億65百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産につきましては、主に所有株式の株価下落による投資有価証券の評価減により、その他有価証券評価差額金が減少しその他の包括利益累計額が33億48百万円減少しましたが、利益剰余金が増加したことなどにより、株主資本が120億44百万円増加したことにより、純資産は前連結会計年度末に比べて4.1%増加し2,203億22百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度に比べ41億61百万円減少し215億90百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

主に未払消費税が減少した反面、減価償却費や引当金の増加により190億54百万円の資金収入となり、前連結会計年度に比べ47億69百万円（前期比20.0%減）の資金の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主に有価証券の取得による支出が減少した反面、有形固定資産の取得による支出や投資有価証券の取得により241億31百万円の資金支出となり、前連結会計年度に比べ13億37百万円（前年は227億94百万円の資金支出）の資金の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

主に長期借入金の返済による支出が減少した反面、長期借入による収入の減少や自己株式の取得により9億21百万円の資金収入となり、前連結会計年度に比べ58億9百万円（前期比86.3%減）の資金の減少となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	48.6	51.2	51.0	51.6	53.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	29.0	34.9	39.3	37.7	33.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	444.9	499.9	607.9	397.3	491.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	43.1	26.9	33.6	57.6	63.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分に関しましては、長期的な観点に立って株主資本利益率の向上を図るとともに、将来の事業展開に向けた経営体質の強化にも意を用いつつ、株主資本配当率の向上と安定した配当の維持を最重要施策と位置付けております。内部留保につきましては、物流拠点の拡充・整備、省力化装置・情報システム及び環境保全部門等への投資資金に充当し、経営基盤の一層の強化を図るとともに、自己株式の取得などにより株主の皆様への還元にも努めてまいります。

なお、当期の期末配当金につきましては、中間配当と同様1株当たり5円とさせていただき、年間配当金は10円の予定であります。

次期につきましては、業績の動向等を鑑み決定いたしますが、基本方針に基づき、年間配当金は10円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

① 営業上競合し収益に影響を及ぼす可能性の高いもの

当社グループの主として営む貨物自動車運送業界は、規制緩和により事業者数は増加し、激しい過当競争に晒されております。特に当社グループが主力とする商業荷物の輸送につきましては、同業者も多く、景気動向にも左右され最も厳しい業界であります。このため、ネットワークの拡充・整備は輸送サービスの向上の面から極めて重要であり、ドライバー等スタッフの増強とともに不可欠であるといえます。しかしながら、これらはコストの増加要因でもあり、業績に影響を及ぼすこととなります。

② 法的規制等

当社グループは、主として貨物自動車運送事業法及び貨物利用運送事業法に基づき事業を営んでおり、法令遵守につきましては、最優先課題として全力で取り組んでおります。しかしながら、重大な車両事故等により一部業務に法的規制等が課される可能性があります。また、道路交通法等が改正され、輸送コスト高要因となることも予想されます。さらに、排気ガス規制等環境条例の強化による車両等の設備によりコスト負担となり、業績に影響を及ぼすこととなります。

③ 重要な訴訟事件等の発生に係るもの

当社グループの営む貨物自動車運送事業におきましては、重大な車両・荷物に係る事故が発生し訴訟事件となる可能性があります。その場合、損害賠償額によっては業績に影響を及ぼすこととなります。なお、平成28年3月31日現在業績に影響を及ぼす訴訟事件はありません。

④ 金利の変動及び資金調達について

当社グループの平成28年3月31日現在の有利子負債残高は937億3百万円となりますが、一部につきましては、ヘッジ会計の導入により金利負担の増加に対処しております。今後、金利の情勢により業績に影響を及ぼすこととなります。

⑤ 情報及びデータの管理について

当社グループは、貨物自動車運送事業等の事業を営むことにより、お客様の荷物等に係る多種多様な情報を扱っております。万一、情報機器の故障、情報の漏洩等が発生した場合、会社の信用問題となり、損害賠償等により業績に影響を及ぼすこととなります。

⑥ 燃料費の変動について

当社グループは、貨物自動車運送事業を営んでおります。今後、原油価格の変動により、業績に影響を及ぼすこととなります。

⑦ 労働力不足について

当社グループは、貨物自動車運送事業を営んでおります。将来にわたる労働力（ドライバー）不足は、業績に影響を及ぼすこととなります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団等は、子会社41社及び関連会社4社で構成され、運送事業及びこれらに付帯する事業を主体とし、流通加工事業、国際事業並びに不動産の賃貸業等その他事業を営んでおります。

当社グループの主な事業に係る位置づけは次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

(1) 運送事業

- ① 貨物運送事業……………貨物自動車運送事業及び貨物運送取扱事業を営んでおります。当社と北海道福山通運(株)、関東福山通運(株)、甲信越福山通運(株)、九州福山通運(株)、王子運送(株)等子会社29社及び高崎貨物自動車(株)等関連会社3社が連携して全国に輸送ネットワークを形成し、営業基盤を強固なものとしております。
- ② 港湾運送事業……………一般港湾運送事業及び港湾荷役事業を子会社高知福山通運(株)が営んでおります。
- ③ その他付帯事業……………商品代金の回収代行など運送事業に付帯した事業を当社グループが営んでおります。

(2) 流通加工事業（ロジスティクス事業）

- ① 倉庫業……………当社と王子運送(株)及び絹川屋運送(株)の子会社2社並びに関連会社高崎貨物自動車(株)が営んでおります。
- ② 流通加工業……………当社とジェイロジスティクス(株)等子会社20社が営んでおります。

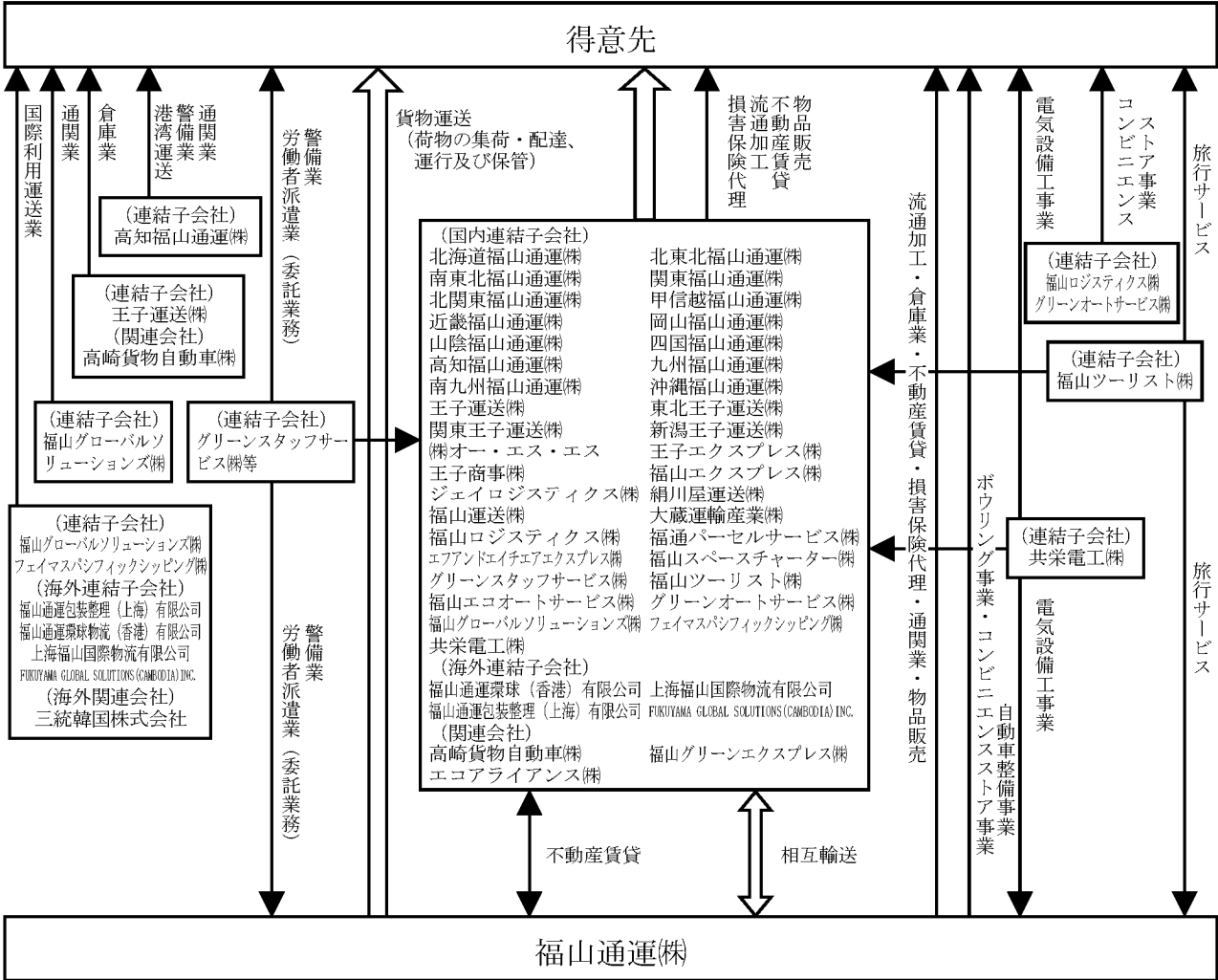
(3) 国際事業

- ① 国際利用運送業……………当社と福山グローバルソリューションズ(株)等子会社20社及び関連会社三統（韓国）(株)が営んでおります。
- ② 通関業……………当社と高知福山通運(株)及び福山グローバルソリューションズ(株)の子会社2社が営んでおります。

(4) その他事業

- ① 不動産の賃貸業……………当社と関東福山通運(株)及び王子運送(株)の子会社2社が営んでおります。
- ② 物品販売事業……………当社とグリーンオートサービス(株)等子会社29社が営んでおります。
- ③ コンビニエンス……………当社と福山ロジスティクス(株)及びグリーンオートサービス(株)の子会社2社が営んでおります。
- ④ 損害保険代理業……………当社と関東福山通運(株)等子会社18社及び関連会社高崎貨物自動車(株)が営んでおります。
- ⑤ ボウリング事業……………当社が営んでおります。
- ⑥ 旅行業……………子会社福山ツアーリスト(株)が営んでおります。
- ⑦ 警備業……………高知福山通運(株)及びグリーンスタッフサービス(株)の子会社2社が営んでおります。
- ⑧ 労働者派遣業……………グリーンスタッフサービス(株)等子会社7社が営んでおります。
(委託業務)
- ⑨ 電気設備工事事業……………子会社共栄電工(株)が営んでおります。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、お客様とともに歩み、総合物流企業として文化の向上と豊かな生活の創造及び地域経済の発展に貢献すべく、たゆまぬ創意と工夫で物流フロンティアを先駆し続けることを経営理念としております。そしていま、大きく変化する産業や経済の発展、ライフスタイルの多様化に伴って的確に対応すべくネットワークの構築はもちろんのこと、常に次代の物流を創造し提案し続けることでより豊かで快適な社会づくりを牽引したいと願っております。また、地球環境保護、輸送の安全重視及び地域との共生に加え、開かれた組織として積極的に情報開示に努めるとともに、健全な企業として社会的責任を全うしてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、次の経営指標を重要なものとして目標を設定しております。

① 売上高営業利益率 5.0%以上

経営の基本指標は、営業利益の増加と考えております。当連結会計年度は、営業利益率は5.2%となり、目標を達成することが出来ました。今後も引き続き目標達成のため、新規顧客の開拓や業務の効率化に努める所存であります。

② 自己資本利益率 5.0%以上

当連結会計年度は4.6%と目標を達成することが出来ませんでした。今後も資産の効率的運用に努め、利益率の向上に努める所存であります。

③ 総資産経常利益率 3.0%以上

当連結会計年度は3.7%と目標を達成することが出来ました。今後も資産の効率的活用と有利子負債の圧縮に努める所存であります。

④ 有利子負債対自己資本比率 50.0%以下

財務内容の改善は、有利子負債の圧縮と自己資本の充実と考え、経営に取り組んでおります。当連結会計年度末は42.9%となり、目標を達成することが出来ました。今後は自己資本の充実と有利子負債の圧縮に努める所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成27年度を初年度とする3年間にわたる経営計画「Challenge、Change 2017」を策定いたしております。本計画におきましては、当年度までの取り組みを検証し、改めて「“満足度”の向上に取り組めます」をコンセプトに、企業価値の向上と強固な経営体制の確立を目指し、全国均一の輸送サービスの改善に向けてネットワーク網の拡充・整備を図り、小口商業荷物に特化した施策を進め、収益構造の改善に取り組んでまいります。また、環境整備や省力化投資にも経営資源を注ぎ、事業基盤の一層の強化に努めてまいります。

中期経営計画のセグメント別目標

(単位：百万円)

事業別	平成27年度実績		平成29年度計画	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益
運送事業	223,279	12,527	234,000	12,000
流通加工事業	11,522	481	13,500	500
国際事業	5,930	467	10,000	1,000
その他事業	22,138	3,644	22,500	3,600
新規事業	—	—	30,000	2,000
消去又は全社	△8,305	△3,980	△10,000	△4,100
合計	254,565	13,139	300,000	15,000

(4) 会社の対処すべき課題

当社を取り巻く経営環境は、国内貨物輸送量の減少、同業者間の競争の激化と誠に厳しい状況となっております。そのようななか、輸送サービスの向上に努め、得意とする小口商業荷物の取扱量の拡大を図るとともに輸送効率の改善にも注力し、業績の向上を図ってまいります。また、環境対策として、低公害車の導入やモーダルシフトの推進など環境保全にも積極的に取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,118	22,660
受取手形及び売掛金	33,213	33,990
繰延税金資産	1,528	1,984
その他	2,717	5,185
貸倒引当金	△141	△62
流動資産合計	64,435	63,758
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	208,776	216,587
減価償却累計額	△136,958	△140,466
建物及び構築物 (純額)	71,818	76,120
機械装置及び運搬具	64,065	70,447
減価償却累計額	△52,364	△56,682
機械装置及び運搬具 (純額)	11,700	13,765
工具、器具及び備品	13,509	13,229
減価償却累計額	△11,074	△10,761
工具、器具及び備品 (純額)	2,434	2,468
土地	187,741	189,541
建設仮勘定	11,170	11,048
有形固定資産合計	284,864	292,943
無形固定資産		
その他	5,342	5,314
無形固定資産合計	5,342	5,314
投資その他の資産		
投資有価証券	43,794	37,262
繰延税金資産	1,848	1,931
その他	5,708	4,254
貸倒引当金	△59	△675
投資その他の資産合計	51,291	42,772
固定資産合計	341,499	341,029
資産合計	405,934	404,787

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,363	15,888
短期借入金	10,400	10,400
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	—	11,320
1年内返済予定の長期借入金	6,401	13,101
リース債務	149	56
未払法人税等	2,722	2,985
未払消費税等	5,055	1,537
繰延税金負債	18	14
再開発費用引当金	—	1,866
賞与引当金	2,992	3,063
資産除去債務	403	51
その他	12,238	11,833
流動負債合計	58,745	72,120
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	17,720	—
長期借入金	59,780	58,679
リース債務	195	145
繰延税金負債	9,615	7,466
再評価に係る繰延税金負債	24,969	23,689
退職給付に係る負債	19,652	20,837
再開発費用引当金	2,089	—
債務保証損失引当金	18	—
資産除去債務	312	483
その他	1,158	1,042
固定負債合計	135,512	112,344
負債合計	194,257	184,465
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,310	30,310
資本剰余金	37,449	38,515
利益剰余金	109,883	117,435
自己株式	△17,753	△14,327
株主資本合計	159,889	171,934
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,305	13,077
土地再評価差額金	33,231	34,399
為替換算調整勘定	100	96
退職給付に係る調整累計額	△983	△1,269
その他の包括利益累計額合計	49,653	46,304
非支配株主持分	2,133	2,083
純資産合計	211,677	220,322
負債純資産合計	405,934	404,787

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	253,941	254,565
売上原価	234,671	233,985
売上総利益	19,270	20,580
販売費及び一般管理費		
人件費	3,244	3,422
退職給付費用	124	93
賞与引当金繰入額	97	107
減価償却費	429	949
租税公課	827	856
施設使用料	185	220
その他	1,782	1,990
販売費及び一般管理費合計	6,469	7,440
営業利益	12,800	13,139
営業外収益		
受取利息	6	5
受取配当金	781	942
受取保険金	47	65
負ののれん償却額	24	—
補助金収入	376	548
過年度備車費戻入益	—	603
その他	470	589
営業外収益合計	1,707	2,755
営業外費用		
支払利息	413	300
金利スワップ評価損	41	22
貸倒引当金繰入額	—	637
その他	126	107
営業外費用合計	581	1,068
経常利益	13,926	14,826
特別利益		
固定資産売却益	4	20
投資有価証券売却益	213	661
負ののれん発生益	6	—
債務保証損失引当金戻入額	—	5
特別利益合計	224	687

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	129	120
減損損失	602	171
投資有価証券売却損	15	—
投資有価証券評価損	1	1
債務保証損失引当金繰入額	5	—
特別損失合計	755	293
税金等調整前当期純利益	13,394	15,220
法人税、住民税及び事業税	5,227	5,276
法人税等調整額	△589	△202
法人税等合計	4,637	5,074
当期純利益	8,757	10,146
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	8,564	9,919
非支配株主に帰属する当期純利益	192	226
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,874	△4,225
土地再評価差額金	2,593	1,244
為替換算調整勘定	51	△5
退職給付に係る調整額	873	△285
その他の包括利益合計	11,392	△3,272
包括利益	20,149	6,873
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	19,945	6,646
非支配株主に係る包括利益	203	227

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,310	37,102	103,700	△17,906	153,206
当期変動額					
剰余金の配当			△2,361		△2,361
親会社株主に帰属する当期純利益			8,564		8,564
自己株式の取得				△1,780	△1,780
自己株式の処分		346		1,933	2,280
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
土地再評価差額金の取崩			△20		△20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	346	6,182	153	6,683
当期末残高	30,310	37,449	109,883	△17,753	159,889

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	9,438	30,617	52	△1,856	38,252	1,935	193,394
当期変動額							
剰余金の配当							△2,361
親会社株主に帰属する当期純利益							8,564
自己株式の取得							△1,780
自己株式の処分							2,280
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							
土地再評価差額金の取崩							△20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,866	2,613	48	873	11,401	197	11,598
当期変動額合計	7,866	2,613	48	873	11,401	197	18,282
当期末残高	17,305	33,231	100	△983	49,653	2,133	211,677

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,310	37,449	109,883	△17,753	159,889
当期変動額					
剰余金の配当			△2,443		△2,443
親会社株主に帰属する当期純利益			9,919		9,919
自己株式の取得				△2,032	△2,032
自己株式の処分		942		5,458	6,400
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		123			123
土地再評価差額金の取崩			76		76
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1,066	7,551	3,426	12,044
当期末残高	30,310	38,515	117,435	△14,327	171,934

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	17,305	33,231	100	△983	49,653	2,133	211,677
当期変動額							
剰余金の配当							△2,443
親会社株主に帰属する当期純利益							9,919
自己株式の取得							△2,032
自己株式の処分							6,400
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△146	△23
土地再評価差額金の取崩							76
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,227	1,168	△3	△285	△3,348	96	△3,252
当期変動額合計	△4,227	1,168	△3	△285	△3,348	△50	8,645
当期末残高	13,077	34,399	96	△1,269	46,304	2,083	220,322

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,394	15,220
減価償却費	11,637	13,208
負ののれん償却額	△24	—
減損損失	602	171
引当金の増減額 (△は減少)	△165	589
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	158	789
受取利息及び受取配当金	△788	△948
支払利息	413	300
投資有価証券売却損益 (△は益)	△198	△661
有形固定資産売却損益 (△は益)	△3	△20
売上債権の増減額 (△は増加)	556	△777
たな卸資産の増減額 (△は増加)	69	△55
仕入債務の増減額 (△は減少)	△817	△542
未払消費税等の増減額 (△は減少)	4,416	△3,506
その他	117	△178
小計	29,370	23,590
利息及び配当金の受取額	788	948
利息の支払額	△415	△301
法人税等の支払額	△5,919	△5,182
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,824	19,054
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,800	—
有価証券の売却による収入	1,800	—
有形固定資産の取得による支出	△21,162	△23,474
有形固定資産の売却による収入	149	116
投資有価証券の取得による支出	△484	△1,011
投資有価証券の売却による収入	496	1,563
定期預金の預入による支出	△1,367	△1,067
定期預金の払戻による収入	1,439	1,364
その他	△1,865	△1,622
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,794	△24,131
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	42,600	41,600
短期借入金の返済による支出	△43,600	△41,600
長期借入れによる収入	25,500	12,000
長期借入金の返済による支出	△12,556	△6,401
リース債務の返済による支出	△1,016	△165
配当金の支払額	△2,361	△2,444
自己株式の取得による支出	△1,780	△2,032
その他	△54	△34
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,730	921
現金及び現金同等物に係る換算差額	51	△5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,811	△4,161
現金及び現金同等物の期首残高	17,939	25,751
現金及び現金同等物の期末残高	25,751	21,590

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 41社

連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

関連会社高崎貨物自動車株式会社、福山グリーンエクスプレス株式会社、エコアライアンス株式会社及び三統(韓国)株式会社については、各社の当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、これらの会社に対する投資勘定については、持分法を適用していません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、福山通運環球物流(香港)有限公司、上海福山国際物流有限公司、FUKUYAMA GLOBAL SOLUTIONS (CAMBODIA) INC. 及び福山通運包装整理(上海)有限公司の事業年度の末日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結会計年度の末日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

先入先出法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10~50年

機械装置及び運搬具 3~15年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

- ③ リース資産
 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
 なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- ④ 長期前払費用
 定額法によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。
 a 一般債権
 貸倒実績率法によっております。
 b 貸倒懸念債権及び破産更生債権
 財務内容評価法によっております。
- ② 賞与引当金
 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額の期間対応額を計上しております。
- ③ 再開発費用引当金
 支店再開発に伴う建物等の解体撤去費用及び環境対策費用等の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。
- ④ 債務保証損失引当金
 債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
 過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8～10年）による定額法により費用処理しております。
- ③ 小規模企業等における簡便法の採用
 一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要な収益の計上基準
 貨物運送収入は、発送日を基準として計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利通貨スワップについては、一体処理（特例処理・振当処理）を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利通貨スワップ

ヘッジ対象……外貨建長期借入金

③ ヘッジ方針

デリバティブ管理規定に基づき、金利及び為替変動リスクを回避する目的で金利通貨スワップを行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

金利通貨スワップについては、一体処理（特例処理・振当処理）の要件を満たしているため、当連結会計年度の末日における有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益はそれぞれ179百万円、税金等調整前当期純利益は303百万円減少しております。また、当連結会計年度末の資本剰余金が123百万円増加しております。

(追加情報)

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立しました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.06%から、平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.69%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.46%に変更されております。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は222百万円増加し、法人税等調整額が5百万円、その他有価証券評価差額金が250百万円、それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が23百万円減少しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は1,244百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	50百万円	50百万円
その他(出資金)	24	24

※2 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める方法に基づき、固定資産税評価額に一部合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。
- ・再評価を行った年月日…平成12年3月31日

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△55,562百万円	△55,242百万円

3 コミットメントライン契約関係

当社においては、長期的な資金繰りの安定性を確保するため、平成25年8月～平成28年8月の長期コミットメントライン契約を取引先金融機関11行と締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
貸出コミットメントの総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	10,000	10,000

(連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	3百万円	7百万円
土地	—	0
その他	0	12
計	4	20

※2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	—百万円	0百万円
土地	0	—
その他	—	0
計	0	0

※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	46百万円	34百万円
機械装置及び運搬具	21	6
工具、器具及び備品	18	29
撤去費用	40	50
その他	2	—
計	129	120

※4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

用途	種類	場所	合計 (百万円)
事業所	土地及び建物	千葉県鹿島市外1件	15
事業所	建物及び構築物等	福岡市東区	210
遊休資産	土地、建物及び構築物等	広島県福山市外16件	87
処分予定資産	土地、建物及び構築物等	島根県益田市外6件	290
合計	—	—	602

当社グループは、提出会社の事業所については統括地区ごとに、連結子会社は会社ごとに、また、賃貸施設、遊休資産及び処分予定資産については物件単位ごとにグルーピングを実施しております。

その結果、広島県福山市外16件の遊休資産について、地価の著しい下落が認められたため、または使用見込みがなくなったため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額87百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

千葉県鹿島市外1件の事業所について、営業活動から生じる損益の継続的なマイナスが認められたため、また福岡市東区の事業所について、移転等に伴い除却の意思決定を行ったため、さらに処分予定資産について売却の意思決定を行ったため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額515百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は土地129百万円、建物及び構築物等473百万円であります。

なお、福岡市東区の資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、割引率については使用見込期間が短いため考慮しておりません。その他の資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、遊休土地及び建物については固定資産税評価額、処分予定資産については売却予定額に基づき算定しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

用途	種類	場所	合計 (百万円)
遊休資産	土地、建物及び構築物等	山口県山口市外14件	171
合計	—	—	171

当社グループは、提出会社の事業所については統括地区ごとに、連結子会社は会社ごとに、また、賃貸施設、遊休資産及び処分予定資産については物件単位ごとにグルーピングを実施しております。

その結果、山口県山口市外14件の遊休資産について、地価の著しい下落が認められたため、または使用見込みがなくなったため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額171百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は土地139百万円、建物及び構築物等31百万円であります。

なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については固定資産税評価額に基づき算定しており、建物及び構築物等については備忘価額としております。

※5 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	10,729百万円	△5,980百万円
組替調整額	△198	△661
税効果調整前	10,531	△6,641
税効果額	△2,657	2,415
その他有価証券評価差額金	7,874	△4,225
土地評価差額金：		
税効果額	2,593	1,244
為替換算調整勘定：		
当期発生額	51	△5
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	921	△755
組替調整額	492	360
税効果調整前	1,413	△395
税効果額	△540	109
退職給付に係る調整額	873	△285
その他の包括利益合計	11,392	△3,272

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	278,851	—	—	278,851

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	41,214	3,011	4,343	39,882

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得 3,000千株
 単元未満株式の買取り 11千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

2017年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型
 新株予約権付社債の転換 4,342千株
 単元未満株式の売渡し 0千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,188	5.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	1,173	5.0	平成26年9月30日	平成26年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,194	5.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (千株)	278,851	—	—	278,851

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (千株)	39,882	3,012	12,191	30,702

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得 3,000千株
 単元未満株式の買取り 12千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

2017年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型
 新株予約権付社債の転換 12,190千株
 単元未満株式の売渡し 0千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,194	5.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月13日 取締役会	普通株式	1,248	5.0	平成27年9月30日	平成27年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,240	5.0	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	27,118百万円	22,660百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,367	△1,070
現金及び現金同等物	25,751	21,590

2 重要な非資金取引の内容

転換社債型新株予約権付社債における新株予約権の権利行使

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
新株予約権の行使による資本剰余金の増加額	346百万円	942百万円
新株予約権の行使による自己株式の減少額	1,933	5,457
新株予約権の行使による転換社債型新株予約 権付社債の減少額	2,280	6,400

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、運送事業における自動仕分装置（機械装置及び運搬具）、保管ラック設備（工具、器具及び備品）であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、運送事業における通信機器（工具、器具及び備品）及び自動仕分装置（機械装置及び運搬具）であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(ア) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度（平成27年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	2,991	2,209	781
工具、器具及び備品	32	25	6
合計	3,023	2,235	788

(単位：百万円)

	当連結会計年度（平成28年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	2,991	2,459	532
工具、器具及び備品	27	23	4
合計	3,018	2,482	536

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算定しております。

(イ) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	251	251
1年超	536	284
合計	788	536

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法によって算定しております。

(ウ) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
支払リース料	469	268
減価償却費相当額	469	268

(エ) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(1) 借手側

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	1,909	2,042
1年超	8,517	6,738
合計	10,426	8,780

(2) 貸手側

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	580	580
1年超	3,304	2,705
合計	3,885	3,285

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用につきましては、安全性の高い金融資産で運用を行っております。また、資金調達につきましては、銀行借入及び社債発行を基本方針としております。なお、デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金につきましては、取引先の信用リスクに晒されております。また投資有価証券につきましては、主に業務上の関係を有する取引先の株式であります。市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金につきましては、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、短期借入金につきましては、主に営業取引に係る資金調達であり、社債、長期借入金及びリース債務につきましては、主に設備投資に係る資金調達であります。なお、一部の長期借入金につきましては、金利及び為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした、金利通貨スワップ取引を行っております。ヘッジ会計に関する事項につきましては、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」「4 会計処理基準に関する事項」に記載されている「(6) 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の債務不履行等に係るリスク）の管理

取引先ごとに期日における入金管理及び残高管理を行っております。また、主要な取引先につきましては、定期的に信用状況を把握する体制を構築しております。

② 市場リスク（市場価格、金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券につきましては、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、その他有価証券につきましては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引につきましては、デリバティブ管理規定に基づき、取締役会の承認後、提出会社の財務部において管理しております。なお、契約の締結または取引内容等に変更があった場合は、取締役会に報告を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

営業債務や借入金につきましては、流動性リスクに晒されておりますが、グループ各社が月次で資金繰計画を作成し、それをもとに提出会社の財務部で集中管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定におきましては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	27,118	27,118	—
(2) 受取手形及び売掛金	33,213	33,213	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	43,217	43,217	—
資産計	103,549	103,549	—
(1) 支払手形及び買掛金	(18,363)	(18,363)	—
(2) 短期借入金	(10,400)	(10,400)	—
(3) 転換社債型新株予約権付社債	(17,720)	(21,742)	△4,022
(4) 長期借入金	(66,182)	(65,890)	292
(5) リース債務	(344)	(343)	1
負債計	(113,011)	(116,739)	△3,728
デリバティブ取引(※2)			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	△64	△64	—
② ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	△64	△64	—

(※1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。また、合計で正味の債務となる項目については△で示しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	22,660	22,660	—
(2) 受取手形及び売掛金	33,990	33,990	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	36,686	36,686	—
資産計	93,337	93,337	—
(1) 支払手形及び買掛金	(15,888)	(15,888)	—
(2) 短期借入金	(10,400)	(10,400)	—
(3) 転換社債型新株予約権付社債	(11,320)	(12,367)	△1,047
(4) 長期借入金	(71,780)	(71,892)	△111
(5) リース債務	(202)	(202)	0
負債計	(109,592)	(110,750)	△1,158
デリバティブ取引(※2)			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	△86	△86	—
② ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	△86	△86	—

(※1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。また、合計で正味の債務となる項目については△で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらの時価については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(3) 転換社債型新株予約権付社債

当社の発行する社債の時価については、市場価格により算定しております。

(4) 長期借入金及び(5)リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、当該借入又はリース取引の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位: 百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	527	526
関連会社株式	50	50
合計	577	576

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	27,118	—	—	—
受取手形及び売掛金	33,213	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの	—	209	—	—
合計	60,331	209	—	—

当連結会計年度 (平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	22,660	—	—	—
受取手形及び売掛金	33,990	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの	—	—	—	—
合計	56,651	—	—	—

(注4) 転換社債型新株予約権付社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
転換社債型新株予約権付社債	—	17,720	—	—	—	—
長期借入金	6,401	13,101	16,429	28,250	2,000	—
リース債務	149	50	143	0	—	—
合計	6,551	30,872	16,573	28,250	2,000	—

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
転換社債型新株予約権付社債	11,320	—	—	—	—	—
長期借入金	13,101	16,429	28,250	5,500	6,000	2,500
リース債務	56	144	0	0	0	0
合計	24,478	16,573	28,250	5,500	6,000	2,500

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	42,734	18,200	24,533
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	267	160	106
	小計	43,001	18,361	24,640
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	215	283	△67
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	215	283	△67
合計		43,217	18,645	24,572

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額527百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	17,765	35,787	18,021
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	24	27	3
	小計	17,790	35,815	18,024
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	964	871	△93
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	964	871	△93
合計		18,754	36,686	17,931

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額527百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	396	144	15
債券	100	69	—
合計	496	213	15

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	1,563	661	—
合計	1,563	661	—

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
金利関連

前連結会計年度 (平成27年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・変動支払	2,000	2,000	△64	△64

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度 (平成28年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・変動支払	2,000	2,000	△86	△86

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利通貨関連

前連結会計年度 (平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	ヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利通貨スワップの一体処理 (特例処理・振当処理)	金利通貨スワップ取引 変動受取・固定支払 米ドル受取・円支払	長期借入金	11,179	11,179	(注)

(注) 金利通貨スワップの一体処理 (特例処理・振当処理) によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度 (平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	ヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利通貨スワップの一体処理 (特例処理・振当処理)	金利通貨スワップ取引 変動受取・固定支払 米ドル受取・円支払	長期借入金	11,179	11,179	(注)

(注) 金利通貨スワップの一体処理 (特例処理・振当処理) によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、国内にネットワークを構築し、国内貨物輸送を主とした事業を行っております。また、荷物保管施設においては、お客様の入出庫業務を請負う3PL事業を行うとともに、全国に有する21箇所（前連結会計年度21箇所）の通関事業所を拠点に輸出入貨物の取扱いを行っております。これらの事業を各担当部署で包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は国内輸送を行う「運送事業」、荷物保管施設での3PL業務を主とした「流通加工事業」及び通関・国際貨物の取扱いを行う「国際事業」を報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	運送事業	流通加工事業	国際事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	222,029	11,783	6,211	240,024	13,916	253,941
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	8,453	8,453
計	222,029	11,783	6,211	240,024	22,370	262,395
セグメント利益	11,364	268	529	12,162	3,951	16,114
セグメント資産	281,679	16,605	2,148	300,433	27,181	327,614
その他の項目						
減価償却費	8,478	815	61	9,355	1,867	11,223
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	19,823	2,158	16	21,998	1,297	23,295

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸事業、物品販売事業及び労働者派遣事業（委託業務）等を含んでおります。

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	運送事業	流通加工事業	国際事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	223,279	11,522	5,930	240,732	13,833	254,565
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	8,305	8,305
計	223,279	11,522	5,930	240,732	22,138	262,871
セグメント利益	12,527	481	467	13,476	3,644	17,120
セグメント資産	287,533	17,013	2,113	306,661	30,169	336,830
その他の項目						
減価償却費	9,540	675	62	10,278	2,001	12,279
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	17,202	794	1	17,997	3,248	21,246

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸事業、物品販売事業及び労働者派遣事業(委託業務)等を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	240,024	240,732
「その他」の区分の売上高	22,370	22,138
セグメント間取引消去	△8,453	△8,305
連結財務諸表の売上高	253,941	254,565

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	12,162	13,476
「その他」の区分の利益	3,951	3,644
全社費用（注）	△3,313	△3,980
連結財務諸表の営業利益	12,800	13,139

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない広告宣伝費及び各連結会社本社の管理部門に係る費用であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	300,433	306,661
「その他」の区分の資産	27,181	30,169
全社資産（注）	78,319	67,957
連結財務諸表の資産合計	405,934	404,787

（注）各報告セグメントに配分していない全社資産は、主に提出会社本社の管理部門に係る資産であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	9,355	10,278	1,867	2,001	414	928	11,637	13,208
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	21,998	17,997	1,297	3,248	1,922	808	25,218	22,055

（注）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産分です。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	運送事業	流通加工事業	国際事業	計			
減損損失	225	—	—	225	—	377	602

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	運送事業	流通加工事業	国際事業	計			
減損損失	—	—	—	—	—	171	171

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(のれん)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	運送事業	流通加工事業	国際事業	計			
当期償却額	174	—	—	174	—	—	174
当期末残高	400	—	—	400	—	—	400

(負ののれん)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	運送事業	流通加工事業	国際事業	計			
当期償却額	24	—	—	—	—	—	24
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(のれん)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	運送事業	流通加工事業	国際事業	計			
当期償却額	174	—	—	174	—	—	174
当期末残高	226	—	—	226	—	—	226

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

運送事業において、連結子会社が当該会社の自己株式を取得したことにより6百万円の負ののれん発生益を計上しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
1株当たり純資産額	876.86円	1株当たり純資産額	879.47円
1株当たり当期純利益金額	36.32円	1株当たり当期純利益金額	40.33円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	31.77円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	211,677	220,322
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,133	2,083
(うち非支配株主持分(百万円))	(2,133)	(2,083)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	209,543	218,239
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	238,969	248,148

(2) 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	8,564	9,919
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	8,564	9,919
普通株式の期中平均株式数(千株)	235,833	245,974
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	－	－
普通株式増加数(千株)	33,752	－
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	(新株予約権付社債) 2017年満期ユーロ円建転換 制限条項付転換社債型新株 予約権付社債(額面金額 1,000万円) この詳細については、有価 証券報告書第4提出会社の 状況1株式等の状況(2)新 株予約権等の状況に記載の とおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,247	12,399
受取手形	1,962	1,819
売掛金	23,774	24,408
貯蔵品	442	494
前払費用	616	668
繰延税金資産	1,093	1,496
関係会社短期貸付金	8,568	10,931
その他	3,789	5,910
貸倒引当金	△530	△131
流動資産合計	53,963	57,996
固定資産		
有形固定資産		
建物	59,036	59,985
構築物	4,538	4,616
機械及び装置	4,377	5,464
車両運搬具	2,758	1,976
工具、器具及び備品	1,917	1,897
土地	173,825	175,620
建設仮勘定	11,167	11,048
有形固定資産合計	257,621	260,608
無形固定資産		
借地権	895	895
ソフトウェア	3,451	3,625
その他	126	125
無形固定資産合計	4,474	4,647
投資その他の資産		
投資有価証券	43,083	36,402
関係会社株式	7,800	7,800
出資金	3	3
関係会社出資金	9	20
長期前払費用	159	232
関係会社長期貸付金	1,580	1,530
その他	4,156	1,938
貸倒引当金	△687	△539
投資評価引当金	△20	△20
投資その他の資産合計	56,083	47,367
固定資産合計	318,180	312,623
資産合計	372,143	370,619

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,749	2,707
買掛金	16,361	15,888
短期借入金	14,800	16,600
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	—	11,320
1年内返済予定の長期借入金	6,400	13,100
リース債務	138	45
未払費用	4,447	4,536
未払法人税等	1,818	1,941
未払消費税等	2,694	766
賞与引当金	1,871	1,886
再開発費用引当金	—	1,866
その他	3,523	2,499
流動負債合計	56,804	73,159
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	17,720	—
長期借入金	59,779	58,679
リース債務	186	141
繰延税金負債	7,793	5,790
再評価に係る繰延税金負債	25,145	23,856
退職給付引当金	12,787	13,023
再開発費用引当金	2,089	—
その他	748	855
固定負債合計	126,250	102,345
負債合計	183,055	175,505
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,310	30,310
資本剰余金		
資本準備金	37,104	37,104
その他資本剰余金	349	1,292
資本剰余金合計	37,454	38,396
利益剰余金		
利益準備金	6,630	6,630
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	12,309	12,557
別途積立金	44,000	44,000
繰越利益剰余金	26,074	30,553
利益剰余金合計	89,014	93,742
自己株式	△17,753	△14,327
株主資本合計	139,025	148,122
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,172	12,925
土地再評価差額金	32,890	34,067
評価・換算差額等合計	50,062	46,992
純資産合計	189,088	195,114
負債純資産合計	372,143	370,619

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	220,219	220,956
売上原価	207,956	208,185
売上総利益	12,262	12,771
販売費及び一般管理費		
人件費	1,402	1,440
退職給付費用	10	12
賞与引当金繰入額	49	51
減価償却費	354	887
租税公課	714	785
その他	1,021	1,080
販売費及び一般管理費合計	3,494	4,193
営業利益	8,768	8,577
営業外収益		
受取利息及び配当金	818	972
その他	359	420
営業外収益合計	1,177	1,393
営業外費用		
支払利息	425	315
その他	136	81
営業外費用合計	561	396
経常利益	9,384	9,574
特別利益		
固定資産売却益	171	93
投資有価証券売却益	144	661
貸倒引当金戻入額	228	468
投資評価引当金戻入額	94	—
特別利益合計	638	1,222
特別損失		
固定資産売却損	1	5
固定資産除却損	106	94
減損損失	401	154
投資有価証券評価損	0	1
投資有価証券売却損	15	—
貸倒引当金繰入額	140	—
特別損失合計	666	255
税引前当期純利益	9,356	10,541
法人税、住民税及び事業税	3,672	3,461
法人税等調整額	△423	△15
法人税等合計	3,249	3,445
当期純利益	6,106	7,095

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 人件費		54,438	26.2	53,984	25.9
(うち退職給付費用)		(1,365)		(1,255)	
(うち賞与引当金繰入額)		(1,821)		(1,835)	
II 経費					
1 燃料油脂費		4,292		3,121	
2 修繕費		2,654		2,730	
3 減価償却費		7,514		7,993	
4 施設使用料		6,997		6,916	
5 租税公課		2,445		2,469	
6 備車費		48,310		48,171	
7 取扱手数料		69,082		71,380	
8 その他		12,221		11,417	
経費計		153,518	73.8	154,200	74.1
売上原価合計		207,956	100.0	208,185	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	30,310	37,104	2	37,107	6,630	11,831	44,000	22,826	85,288
当期変動額									
剰余金の配当								△2,361	△2,361
当期純利益								6,106	6,106
固定資産圧縮積立金の積立						-		-	-
固定資産圧縮積立金の取崩						△124		124	-
自己株式の取得									
自己株式の処分			346	346					
土地再評価差額金の取崩								△20	△20
税率変更による積立金の調整額						602		△602	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	346	346	-	477	-	3,247	3,725
当期末残高	30,310	37,104	349	37,454	6,630	12,309	44,000	26,074	89,014

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△17,906	134,799	9,350	30,258	39,608	174,408
当期変動額						
剰余金の配当		△2,361				△2,361
当期純利益		6,106				6,106
固定資産圧縮積立金の積立		-				-
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
自己株式の取得	△1,780	△1,780				△1,780
自己株式の処分	1,933	2,280				2,280
土地再評価差額金の取崩		△20				△20
税率変更による積立金の調整額		-				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			7,822	2,631	10,454	10,454
当期変動額合計	153	4,225	7,822	2,631	10,454	14,680
当期末残高	△17,753	139,025	17,172	32,890	50,062	189,088

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	30,310	37,104	349	37,454	6,630	12,309	44,000	26,074	89,014
当期変動額									
剰余金の配当								△2,443	△2,443
当期純利益								7,095	7,095
固定資産圧縮積立金の積立						48		△48	—
固定資産圧縮積立金の取崩						△87		87	—
自己株式の取得									
自己株式の処分			942	942					
土地再評価差額金の取崩								76	76
税率変更による積立金の調整額						287		△287	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計			942	942		248		4,479	4,727
当期末残高	30,310	37,104	1,292	38,396	6,630	12,557	44,000	30,553	93,742

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△17,753	139,025	17,172	32,890	50,062	189,088
当期変動額						
剰余金の配当		△2,443				△2,443
当期純利益		7,095				7,095
固定資産圧縮積立金の積立		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
自己株式の取得	△2,032	△2,032				△2,032
自己株式の処分	5,458	6,400				6,400
土地再評価差額金の取崩		76				76
税率変更による積立金の調整額		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△4,247	1,177	△3,070	△3,070
当期変動額合計	3,426	9,096	△4,247	1,177	△3,070	6,026
当期末残高	△14,327	148,122	12,925	34,067	46,992	195,114

7. その他

役員の変動

(1) 代表取締役の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

① 新任取締役候補者

取締役 (非常勤) 社外取締役 有田知徳

② 退任予定取締役

取締役 (非常勤) 社外取締役 赤坂秀則

③ 新任監査役候補者

監査役 (非常勤) 社外監査役 村井弘幸

④ 再任監査役

監査役 (非常勤) 社外監査役 山岡義憲

(3) 就任及び退任予定日

平成28年6月28日